

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9478 URL http://www.sehi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,090	12.2	1,483	60.4	1,422	57.8	907	58.4
2021年3月期	6,317	4.6	924	105.1	901	103.6	573	177.0

(注) 包括利益 2022年3月期 1,095百万円(1.3%) 2021年3月期 1,081百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	41.69	—	15.2	13.3	20.9
2021年3月期	25.62	—	11.4	9.7	14.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,320	6,434	56.8	298.96
2021年3月期	10,128	5,525	54.6	249.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,434百万円 2021年3月期 5,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	609	△53	△311	3,106
2021年3月期	425	△78	115	2,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	44	7.8	0.9
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	43	4.8	0.7
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		5.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,450	0.6	600	△16.9	600	△16.6	400	△16.0	18.86
通 期	7,000	△1.3	1,200	△19.1	1,200	△15.6	800	△11.9	37.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	23,484,226株	2021年3月期	23,484,226株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,960,829株	2021年3月期	1,368,746株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,771,464株	2021年3月期	22,371,132株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	809	22.7	377	24.9	409	35.6	366	41.6
2021年3月期	659	13.7	301	27.3	302	27.2	258	197.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	16.81		—					
2021年3月期	11.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	5,569		4,366		78.4	202.87		
2021年3月期	5,426		4,198		77.4	189.85		

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,366百万円 2021年3月期 4,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大や緊急事態宣言の影響で停滞が長く続きましたが、2021年9月末の緊急事態宣言の解除を受けて回復基調となりました。その後、足許では「オミクロン株」感染再拡大懸念、ロシアのウクライナへの軍事侵攻による資源高騰及び日米金融政策の違いなどに起因した急激な円安などの要因により、再び景気の下振れ懸念が強まりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、①将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、②新規収益基盤の創出、③事業会社経営人材の拡充と育成、及び④外的環境要因に耐性のある事業基盤整備の4点を期初に重点課題として掲げてこれらの課題に積極的に取り組んでまいりました。こうした取り組みの結果、当連結会計年度の連結売上高7,090百万円(前期比12.2%増)、連結営業利益1,483百万円(前期比60.4%増)、連結経常利益1,422百万円(前期比57.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益907百万円(前期比58.4%増)となりました。当社グループでは、経営の効率化と利益体質の向上を目指し、中期的にグループ構造の最適化に取り組んでおり、当連結会計年度においても当面の経営指標上の目標である売上高経常利益率5%水準を5期連続でクリアする結果となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りであり、全セグメントが増収増益となりました。

出版事業におきましては、新・既刊書籍販売、Webメディア、イベント及び電子書籍販売など主要各事業売上が期を通じて好調だったことから、売上高4,472百万円(前期比9.6%増)、セグメント利益(営業利益)1,326百万円(前期比36.0%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は130百万円減少し、セグメント利益(営業利益)は2百万円減少しております。

コーポレートサービス事業におきましては、主要顧客に加え下半期からは新規顧客からの売上も増加したことに加え、コスト削減や経営人材育成の効果などから業績回復基調が一段と鮮明になり、売上高854百万円(前期比25.4%増)、セグメント利益(営業利益)87百万円(前期比11.3倍)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ゲーム・アプリ受託開発事業、ゲームコンテンツ売上及びソリューション事業などの主要事業が期を通じて安定的に好調さを維持したことを主因に、売上高822百万円(前期比10.7%増)、セグメント利益(営業利益)98百万円(前期比134.4%増)となりました。

教育・人材事業におきましては、オンライン研修を中心としたIT人材研修事業及び医療関連人材紹介事業共に期を通じて総じて好調に推移した結果、売上高776百万円(前期比14.3%増)、セグメント利益(営業利益)196百万円(前期比82.8%増)となりました。

投資運用事業におきましては、有価証券投資運用額増加や保有株式の増復配などにより配当金収入が増加し、売上高164百万円(前期比25.1%増)、セグメント利益(営業利益)123百万円(前期比59.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べて総資産が1,192百万円増加、負債が283百万円増加いたしました。純資産につきましては、利益剰余金850百万円増加、その他有価証券評価差額金187百万円増加、及び自己株式の取得による128百万円減少の結果、6,434百万円になりました。純資産から新株予約権及び非支配株主持分を引いた自己資本は6,434百万円となり、自己資本比率は56.8%と前連結会計年度末54.6%と比べて2.2%増加いたしました。

主な増減は以下の通りです。

(流動資産)1,287百万円増加

営業投資有価証券844百万円増加、現金及び預金248百万円増加によるものです。

(固定資産)94百万円減少

敷金及び保証金33百万円減少、繰延税金資産30百万円減少、並びに建物及び構築物(純額)29百万円減少によるものです。

(流動負債)500百万円増加

流動負債その他342百万円増加、短期借入金221百万円増加、及び返品調整引当金99百万円減少によるものです。

(固定負債)217百万円減少

役員退職慰労引当金47百万円増加、長期借入金158百万円減少、及び社債130百万円減少によるものです。

(純資産)909百万円増加

親会社株主に帰属する当期純利益計上を主因とした利益剰余金850百万円増加、営業投資有価証券及び投資有価証券の含み益増加に伴うその他有価証券評価差額金187百万円増加、並びに自己株式の取得による128百万円減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	115	△311
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	464	248
現金及び現金同等物の期首残高	2,392	2,857
現金及び現金同等物の期末残高	2,857	3,106

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ248百万円(8.7%)増加し、3,106百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は609百万円(前連結会計年度比43.3%増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,389百万円、減価償却費61百万円であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額536百万円及び法人税等の支払額467百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53百万円(前連結会計年度比32.4%減)となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入9百万円、及び有形固定資産の売却による収入7百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出30百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は311百万円(前連結会計年度比427百万円増)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額145百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出140百万円、自己株式の取得による支出136百万円、及び長期借入金の返済による支出133百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、変異型を含む新型コロナウイルス感染症再拡大度合い、ロシアによるウクライナ軍事侵攻、インフレ抑制のための各国金融政策の動向などに起因して、内外経済状況・景気動向の見通しが極めて不透明な状況が当面継続するものと認識しております。

このような情勢の中で、当社グループは、次期の重点課題として、将来に向けた事業会社各社の成長基盤構築・整備、新規収益基盤の創出、事業会社経営人材の拡充と育成、及び外的環境要因に耐性のある事業基盤整備を重点課題として引き続き取組むことにより、2023年3月期通期連結業績につきましては、連結売上高7,000百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を予想しております。

なお、本業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づき、上記内外経済状況・景気動向への認識や、直近数期間での当社グループ業績の対前年度比変化率が大きいことから一定の反動リスクを織り込み、その他各事業に関するリスク要因などを総合的かつ保守的に織り込んで作成されたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、また、外国人株主比率が極めて低いため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する予定であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897	3,146
受取手形及び売掛金	1,672	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,721
営業投資有価証券	2,669	3,513
商品及び製品	527	538
仕掛品	111	155
原材料及び貯蔵品	8	-
その他	78	177
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,965	9,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	809	799
減価償却累計額	△411	△430
建物及び構築物（純額）	397	368
土地	1,089	1,089
その他	331	245
減価償却累計額	△275	△190
その他（純額）	56	54
有形固定資産合計	1,543	1,513
無形固定資産		
その他	36	41
無形固定資産合計	36	41
投資その他の資産		
投資有価証券	232	204
長期貸付金	-	23
敷金及び保証金	72	39
繰延税金資産	158	128
その他	124	123
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	583	514
固定資産合計	2,163	2,068
資産合計	10,128	11,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406	397
1年内償還予定の社債	140	130
短期借入金	1,642	1,864
未払法人税等	247	287
賞与引当金	103	118
返品調整引当金	99	-
その他	619	961
流動負債合計	3,258	3,759
固定負債		
社債	605	475
長期借入金	213	54
役員退職慰労引当金	93	141
退職給付に係る負債	381	381
資産除去債務	2	-
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	41	66
固定負債合計	1,344	1,126
負債合計	4,603	4,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,752	1,752
利益剰余金	2,186	3,036
自己株式	△286	△414
株主資本合計	5,187	5,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	509
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	338	525
純資産合計	5,525	6,434
負債純資産合計	10,128	11,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	6,317	7,090
売上原価	3,197	3,245
売上総利益	3,119	3,844
返品調整引当金繰入額	3	-
差引売上総利益	3,115	3,844
販売費及び一般管理費	2,191	2,361
営業利益	924	1,483
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	5
投資事業組合運用益	2	-
受取手数料	1	2
古紙売却収入	0	1
補助金収入	17	-
その他	3	1
営業外収益合計	28	9
営業外費用		
支払利息	11	11
社債発行費	7	-
支払保証料	2	1
為替差損	29	54
その他	0	3
営業外費用合計	52	70
経常利益	901	1,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	15	0
減損損失	4	8
新型コロナウイルス感染症による損失	8	-
店舗閉鎖損失	-	8
子会社株式売却損	-	22
特別損失合計	29	39
税金等調整前当期純利益	872	1,389
法人税、住民税及び事業税	328	509
法人税等調整額	△29	△27
法人税等合計	299	481
当期純利益	573	907
親会社株主に帰属する当期純利益	573	907

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	573	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	187
その他の包括利益合計	508	187
包括利益	1,081	1,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,081	1,095
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	1,534	1,761	1,645	△207	4,733	△187	16	△170	4,563
会計方針の変更による 累積的影響額					-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,534	1,761	1,645	△207	4,733	△187	16	△170	4,563
当期変動額									
剰余金の配当			△31		△31				△31
親会社株主に帰属する 当期純利益			573		573				573
自己株式の取得				△116	△116				△116
自己株式の処分		△9		37	28				28
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						508		508	508
当期変動額合計	-	△9	541	△79	453	508	-	508	962
当期末残高	1,534	1,752	2,186	△286	5,187	321	16	338	5,525

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,534	1,752	2,186	△286	5,187	321	16	338	5,525
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13				△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,534	1,752	2,173	△286	5,174	321	16	338	5,512
当期変動額									
剰余金の配当			△44		△44				△44
親会社株主に帰属する当期純利益			907		907				907
自己株式の取得				△136	△136				△136
自己株式の処分		0		7	8				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						187	-	187	187
当期変動額合計	-	0	863	△128	734	187	-	187	922
当期末残高	1,534	1,752	3,036	△414	5,908	509	16	525	6,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	872	1,389
減価償却費	53	61
長期前払費用償却額	0	0
減損損失	4	8
子会社株式売却損益 (△は益)	-	22
店舗閉鎖損失	-	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	14
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△6
固定資産除却損	0	0
新型コロナウイルス感染症による損失	8	-
為替差損益 (△は益)	32	47
社債発行費	7	-
受取利息及び受取配当金	△3	△5
補助金収入	△17	-
支払利息	11	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△298	△48
棚卸資産の増減額 (△は増加)	66	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△3
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△337	△536
前受金の増減額 (△は減少)	20	22
前払費用の増減額 (△は増加)	29	21
未収入金の増減額 (△は増加)	△6	△7
未払金の増減額 (△は減少)	△8	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20	31
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4	0
その他	25	40
小計	539	1,079
利息及び配当金の受取額	3	4
補助金の受取額	17	-
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△132	△467
法人税等の還付額	10	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	425	609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△11
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△20	△30
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△17
長期貸付金の回収による収入	-	0
長期前払費用の取得による支出	△0	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5	-
敷金及び保証金の回収による収入	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320	145
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△118	△133
社債の発行による収入	292	-
社債の償還による支出	△330	△140
リース債務の返済による支出	△0	△2
自己株式の取得による支出	△116	△136
配当金の支払額	△31	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	115	△311
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464	248
現金及び現金同等物の期首残高	2,392	2,857
現金及び現金同等物の期末残高	2,857	3,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。また、顧客がポイント使用により自社商品購入時に値引きを受けることが出来る制度について、従来は、将来ポイント使用すると見込まれる費用を引当金として計上せず、実際に使用されたポイント分を将来の販売促進のための費用として販売費及び一般管理費(販売促進費)に計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は130百万円減少し、販売費及び一般管理費は128百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別の事業子会社から構成されており、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「出版事業」、「コーポレートサービス事業」、「ソフトウェア・ネットワーク事業」、「教育・人材事業」及び「投資運用事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメント別の事業内容

報告セグメント別の事業内容は、下記のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
出版事業	コンピュータ関連書籍の発行・販売、コンピュータ関連のカンファレンス・教育、コンピュータ関連技術情報のWeb上での提供、一般書籍・海外翻訳書籍の発行・販売、直販サイトにおける自社刊行書籍等の販売、電子書籍の販売、電気技術者資格受験者向け教材の企画・制作・販売、その他コンピュータ関連商品・サービスの販売
コーポレートサービス事業	情報技術(パソコン・ネットワーク・ソフトウェア等)関連企業を対象とする以下のサービス提供：製品付随物・同封物の企画・製造請負、製品のマーケティング・販売促進に関するサービス、ユーザー(主に技術者)のサポートサービス、企業PR/IRのサポートサービス
ソフトウェア・ネットワーク事業	Webサービス企画・開発・運営、ソーシャルゲーム・スマートフォンアプリ開発
教育・人材事業	医療業界関連転職支援・求人サイト運営、IT人材教育・研修
投資運用事業	有価証券投資、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「出版」の売上高が130百万円減少、セグメント利益が2百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネットワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,082	681	742	679	131	6,317	—	6,317
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	0	33	—	—	61	△61	—
計	4,109	681	775	679	131	6,378	△61	6,317
セグメント利益	976	7	42	107	77	1,210	△285	924
セグメント資産	3,403	325	443	382	3,085	7,641	2,487	10,128
その他の項目								
減価償却費	17	3	11	1	1	34	19	53
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44	3	17	11	—	76	3	80
減損損失	—	—	4	—	—	4	—	4

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△285百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△346百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,487百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△2,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,097百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	出版	コーポ レート サービス	ソフト ウェア・ ネットワーク	教育・ 人材	投資運用	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	4,472	854	822	776	—	6,925	0	6,926
その他の収益	—	—	—	—	164	164	—	164
外部顧客に対する売上高	4,472	854	822	776	164	7,090	0	7,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	4	32	—	—	76	△76	—
計	4,512	859	854	776	164	7,166	△76	7,090
セグメント利益	1,326	87	98	196	123	1,832	△349	1,483
セグメント資産	3,945	409	336	502	3,890	9,084	2,236	11,320
その他の項目								
減価償却費	19	3	15	2	1	42	18	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19	2	18	1	—	42	7	50
減損損失	—	—	8	—	—	8	—	8

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△349百万円には、セグメント間の内部取引又は振替高消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の売上原価及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額2,236百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△3,004百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,241百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、当社管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	249.85円	298.96円
1株当たり当期純利益	25.62円	41.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	573	907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	573	907
普通株式の期中平均株式数(株)	22,371,132	21,771,464

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,525	6,434
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,525	6,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,115,480	21,523,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。